

経済産業省 平成28年度 医療技術・サービス拠点化促進事業

医療技術・サービス拠点化促進事業 最終報告会

～配布資料～

日時

2017年3月10日(金) 10:30～16:30

会場

ベルサール八重洲 2階

本日のプログラム

場所 時間	プレゼンテーション		ネットワーキング・質問						
	A 会場	B 会場	ホワイエ						
			デスクA	デスクB	デスクC	デスクD	デスクE	デスクF	MEJデスク
10:30	10:30~10:40 開会挨拶 (METI)								
10:40	10:40~11:00 (O-1) 富士フイルム 株式会社 「ベトナムにおける日本式医療ICT化推進プロジェクト」(ベトナム)								
10:50									
11:00	11:00~11:20 (O-2) 富士フイルム 株式会社 「ロシアにおける乳がん検診システム改善プロジェクト」(ロシア)		11:00~11:30 O-1 富士フイルム 株式会社 (ベトナム)						
11:10									
11:20	11:20~11:40 (O-3) 株式会社 シェイ・エム・エス 「中国における日本の優れた透視医療提供プロジェクト」(中国)			11:20~11:50 O-2 富士フイルム 株式会社 (ロシア)					
11:30									
11:40	休憩 (10分)	11:40~11:45 METI挨拶							
11:50	11:50~12:10 (O-4) コニカミルタ 株式会社 「日本式健診・検査普及プロジェクト」(ハンガリー)	11:45~12:05 (N-1) 野村総合研究所 「海外の医療事情・事業環境に関する情報整備」							
12:00									
12:10	12:10~12:30 (O-5) グリーンホスピタルサプライ 株式会社 「日本式臨床研修拠点整備及び日本式Bio Medical Engineer養成プロジェクト」(ハンガリー)	12:05~12:30 (N-2) 野村総合研究所 「海外における日本医療拠点の構築に向けた検討」							
12:20									
12:30	12:30~12:50 (O-6) 株式会社 モリタ 「インドネシアにおける歯科臨床技術研修センター推進事業」(インドネシア)	12:30~12:50 (N-3) 野村総合研究所 「新興国における医療機器のメンテナンス体制強化に向けた検討」							
12:40									
12:50									
12:50 ~ 14:00 昼休憩									
14:00	14:00~14:05 MEJ挨拶								
14:10	14:05~14:20 (M-1) Medical Excellence JAPAN 「過去に構築した拠点の成果検証」	14:10~14:30 (I-1) 社会医療法人財団 慈泉会 相澤病院 「北京における訪日医療 相談支援センターの構築プロジェクト」(中国)							
14:20	14:20~14:40 (M-2) Medical Excellence JAPAN 「重点国でのネットワーク構築の推進(官民ミッション)」	14:30~14:50 (I-2) 学校法人 藤田学園 藤田保健衛生大学 「中国における外国人患者受入拡大 医療国際化推進事業」(中国)	14:30~15:00 I-1 相澤病院 (中国)						
14:30									
14:40	14:40~15:00 (M-3) Medical Excellence JAPAN 「産学官連携体制の強化」	14:50~15:10 (I-3) 社会医療法人 緑泉会 米盛病院 「日本医療機関×医療渡航支援企業による『医療渡航支援現地事務所設立』プロジェクト」(中国)		14:50~15:20 I-2 藤田保健衛生大学 (中国)					
14:50									
15:00	休憩 (20分)	休憩 (10分)							
15:10									
15:20	15:20~15:40 (K-1) 特定非営利活動法人 ハルカ・デザイン・ネットワーク 「上海介護拠点促進プロジェクト」(中国)	15:20~15:35 (M-4) Medical Excellence JAPAN 「医療渡航についての認知度向上に向けたアンケートの実施」							
15:30									
15:40	15:40~16:00 (K-2) 株式会社 ニチイ学館 「中国における地域包括ケアシステムの構築推進事業」(中国)	15:35~15:50 (M-5) Medical Excellence JAPAN 「外国人患者受入に関するノウハウ普及等に向けた事業」							
15:50									
16:00	16:00~16:15 (N-5) 野村総合研究所 「介護関連サービスの海外展開状況と課題」	15:50~16:10 (N-4) 野村総合研究所 「医療渡航支援企業等の現状と課題」							
16:10									
16:20									
16:30									

- 各発表の概要が本資料のP.3以降に掲載されています。
- 各会場の出入りは自由です。
- 報告終了後、ホワイエで質問を受け付けします。

※ プログラムは変更の可能性があります。

医療拠点化促進実証調査事業

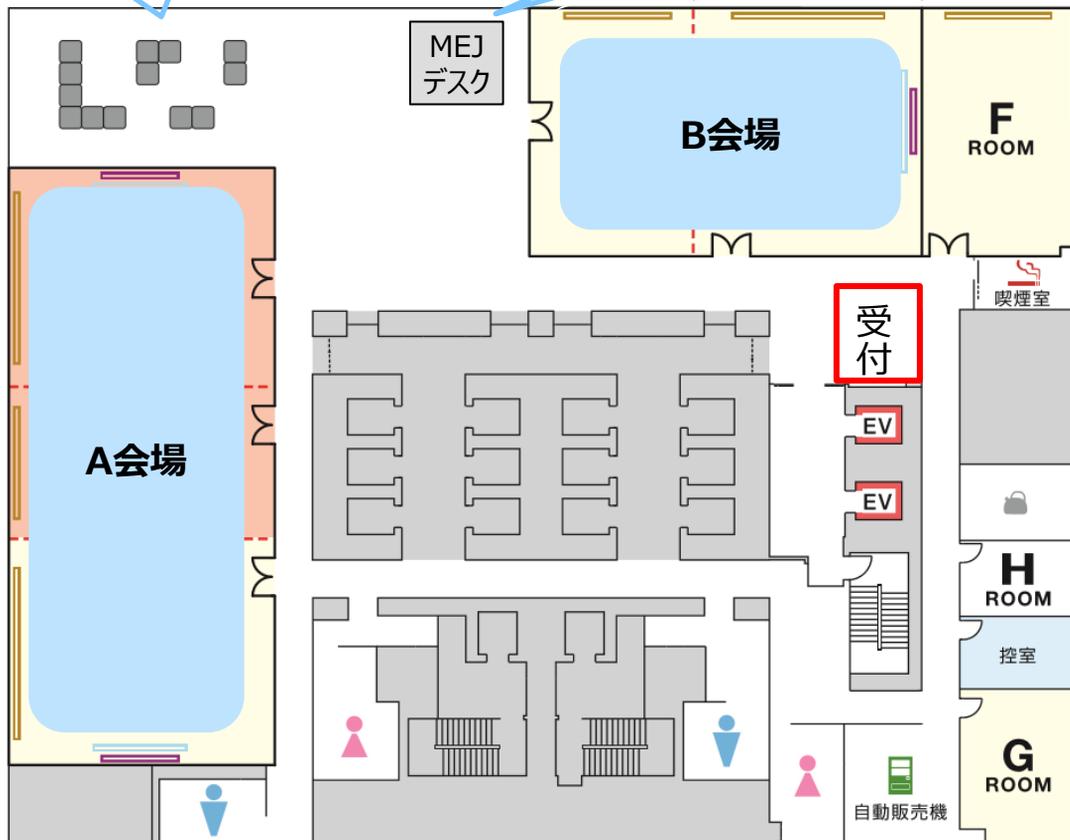
医療国際展開推進事業 (MEJによる調査)

国際展開体制整備支援事業 (野村総合研究所による調査)

会場のご案内

医療拠点化促進実証調査事業の
コンソーシアムは、プレゼンテーション後30分間
ホワイエにて待機しています。
質問等ある方は、ぜひお立ち寄りください。

MEJの事業紹介（入会案内等）の
窓口を開設しています。
お気軽にお声掛け下さい。



- 会場内での撮影・録音はご遠慮ください。
- ロビーでは飲食できません。会場内でお召し上がりください。
- プレゼンテーションは2会場に分かれて行います。
会場間の移動は自由ですが、プレゼンテーション中の移動は
ご遠慮ください。
- A会場、B会場以外の部屋には立ち入りできません。

事業概要

本事業はベトナムでの医療ICTを活用した病院内における診療の効率化及び医療の質の向上を目的に、ホーチミン市の第三次医療施設チョーライ病院への富士フィルムRIS/PACS及び富士通のDMSの導入を図る。また、佐賀好生館の協力を得て、医療ICTシステムの理解促進を図る。

事業成果

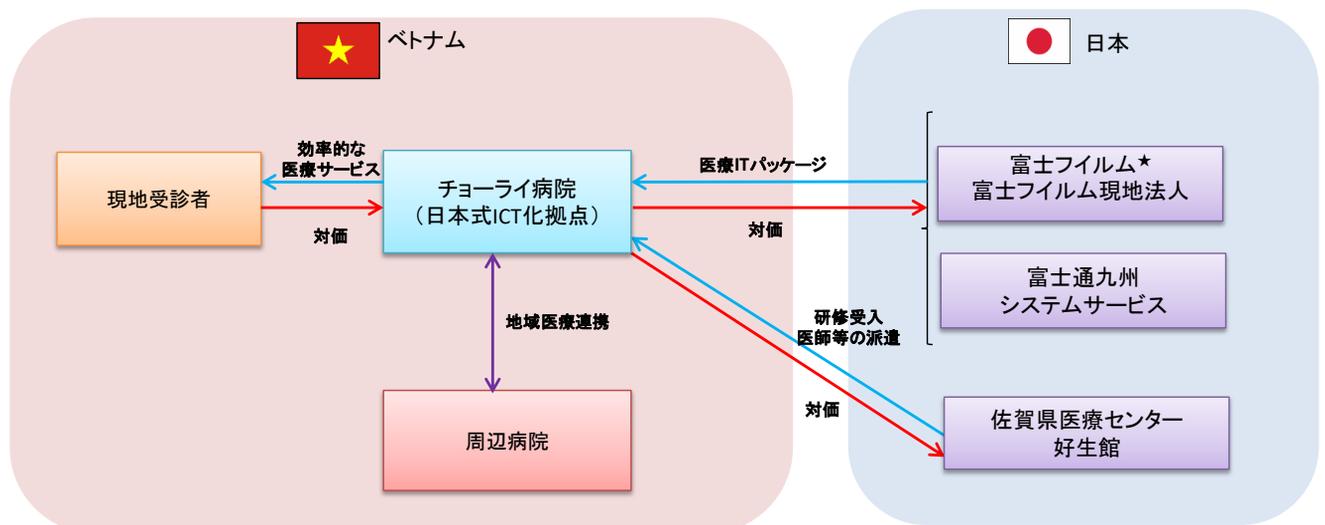
- チョーライ病院にRIS/PACS,DMSを導入し放射線科のIT化（フィルムからモニタ診断への変更、放射線科レポートの紙からデジタルデータ化）を図った。医療IT化が診療の効率化に繋がることに対して、効果を実証した。
- ベトナム南部最大の病院のワークフローに根付いたシステムを稼働させることができた。このことにより、周辺病院に提案する際の訴求効果の高いモデルサイトを構築することができた。
- 佐賀好生館による医療従事者の経験に基づいたITシステム提案を行い、チョーライ病院のITシステムへの理解促成と日本式システムへの高い信頼を得ることができた。
- ベトナム保健省に成果をアピールし、保険請求で必要なフィルム提出を不要にする等、政府レベルでの見直しも検討したいとのコメントを引き出すことができた。



今後の課題

- システム導入上の技術的課題の解決（不安定な現地病院のインターネット環境への対応、HISの連携実証、CT/MRIの画像のPACS取り込み）
- 安価に提供可能なビジネスモデルの確立（SaaSなどのクラウドモデルでシステムの提供）
- 現地HISベンダとの協業に向けた取り組み（現地のHISベンダとの同時提案或いは、現地HISベンダの下請けを受けて提案するスキームの構築）
- 他病院・地域・国全体に展開していくためのビジョンとスキームの確立（HISの整備促進と病院全体に画像データを配信できるエンタープライズシステムの提案）

事業スキーム図



事業概要

本事業では、ロシアで課題の多い乳がん検診システムを改善し普及拡大させることを目的に、モスクワ市の女性がん専門二次医療施設Women Health Center(WHC)をパートナーとして、①リファレンスサイトの構築②両国の医師・技師の交流③日本式乳がん検診啓発活動の有効性検証等を行い、デジタル化による乳がん検診の精度アップの実証と新たな課題発掘を行ったものである。

事業成果

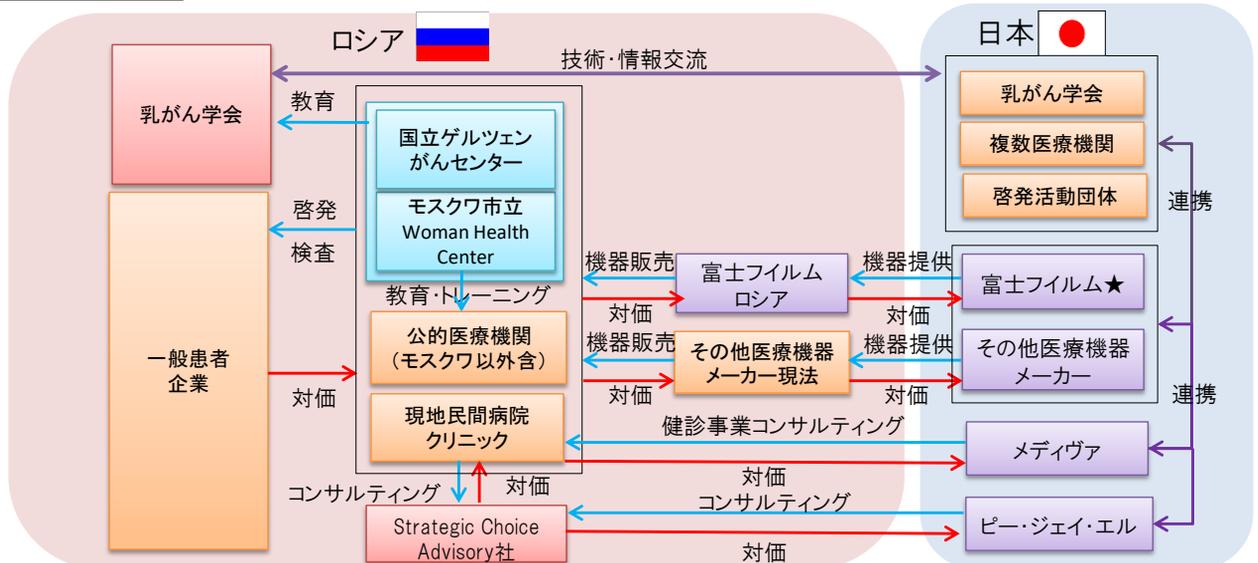
- モスクワ市の教育施設でもあるWHCに、日本製デジタルマンモグラフィの導入を行い、検診精度・効率化アップを実現し、乳がん検診改善のリファレンスサイトの構築ができた。
- 日露医師と技師の交流（日本の医療機関研修・ロシアにおけるシンポジウム開催）により、ロシア医療関係者のスキル向上およびロシアの乳がん検診の課題の深堀・体系化を行った。このことにより日本における取組やノウハウを共有することが課題解決に寄与することが分かった。
- 啓発活動のテストを3施設でおこない、トップダウンアプローチが効果があることが分かった。



今後の課題

- 診断の質の向上/受診率UPの為のインフラ整備（マンモグラフィ画像のデジタル化、医師・技師の協力体制構築、住民の健康意識向上、診療報酬等の制度改善への働きかけ）
- 継続的な乳がん検診の診断技術向上の為のトレーニングの実施（日本のチーム医療等のノウハウを伝授できる継続的な交流プラットフォームの必要性）
- モスクワの一次医療施設の検診レベル改善と啓発活動テスト地域以外の展開（ロシア最大都市のモスクワでモデルケースを作ることでの拡大可能性）

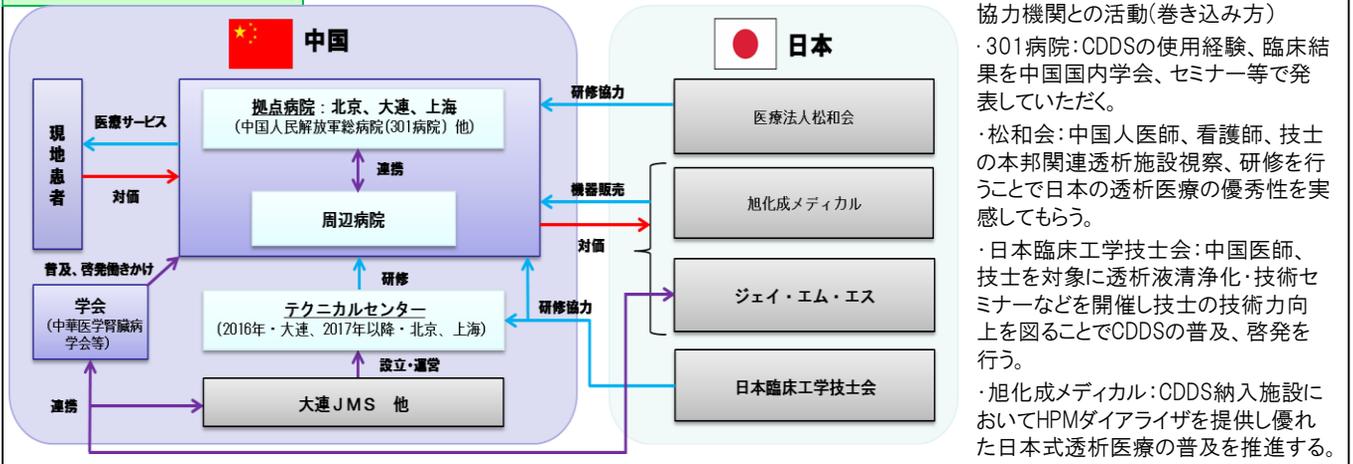
事業スキーム図



事業概要

- ◆ 中国の透析患者は38万人にのぼり、末期腎不全患者に至っては200万人とも言われており、その治療成績は十分ではなく、透析導入後の生命予後は平均的に2~3年程度のレベルである。
- ◆ コンソーシアム代表団体の(株)ジェイ・エム・エスは、日本の優れた透析医療を中国に持ち込むため、2014年にセントラルシステムの販売承認を取得し、翌年に中国人民解放軍総病院(301病院)での採用が決定した。しかしながら現状の中国では施設も看護スタッフも大きく不足している状況である。
- ◆ 今年度は北京、大連、上海の3ヶ所での拠点病院を選定する。また、大連地区でテクニカルセンターの開設を行い、中国人医療スタッフの研修を通じた人材育成や、中国の学会等と連携したセミナー・機器展示等による日本式透析の啓発活動を行う。将来的には北京、上海も加えた3拠点で透析テクニカルセンターを開設する。
- コンソーシアム・メンバー: (株)ジェイ・エム・エス(代表団体★)、大連JMS(参加団体)
- 協力団体: 日本臨床工学技士会、医療法人松和会、旭化成メディカル、コンサル会社、中国人民解放軍総病院(301病院)

事業体制・スキーム



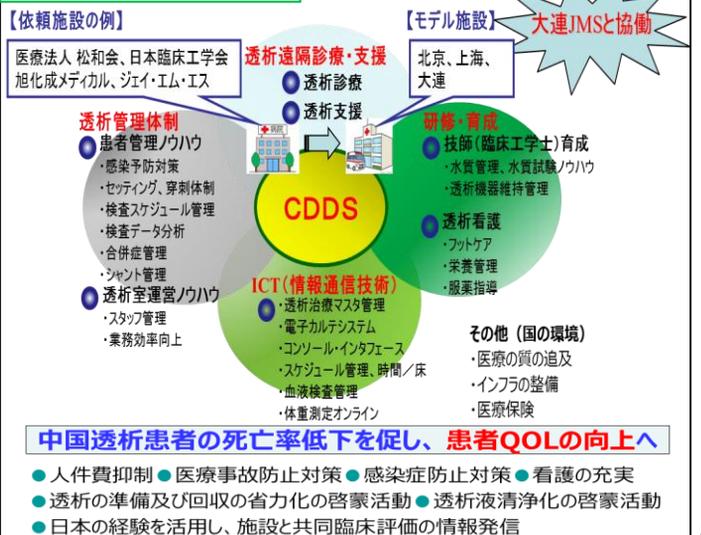
これまでの成果

- 1) 日本式透析普及に向けた拠点の整備、導入施設の獲得
 - (1) 北京: 301病院を北京地域の拠点病院として選定。
CDDS導入候補病院に301病院を視察してもらうことにより、中国内で6施設のCDDS採用が確定。
 - (2) 上海: 日本臨床工学技士会の協力を得て、上海市楊浦区中医医院を拠点病院と定め、CDDSの導入も確定。
更に、日本の透析液清浄化の清浄化技術(測定感度0.001EU/mLのエントキシニン測定装置)を導入。
 - (3) 大連: 大連JMS内にCDDS テクニカルセンターを開設。
大連医科大学附属第一病院より遼寧省全体を見据えた拠点病院の要望。サテライト医院にCDDS導入が確定。
- 2) 日本式透析普及に関する現地側意識の醸成、実地訓練による導入検討機関の意思決定促進
 - (1) CDDS認知度向上: 中国学会等での展示・セミナーを通じた、CDDSの認知度向上
 - (2) 日本式透析の優位性アピール: 展示・セミナー等での、著名な中国人医師による優位性アピール
 - (3) 導入検討機関の意思決定促進: 日中双方のCDDS関連施設の視察等による、CDDS導入決定への働きかけ

今後の課題

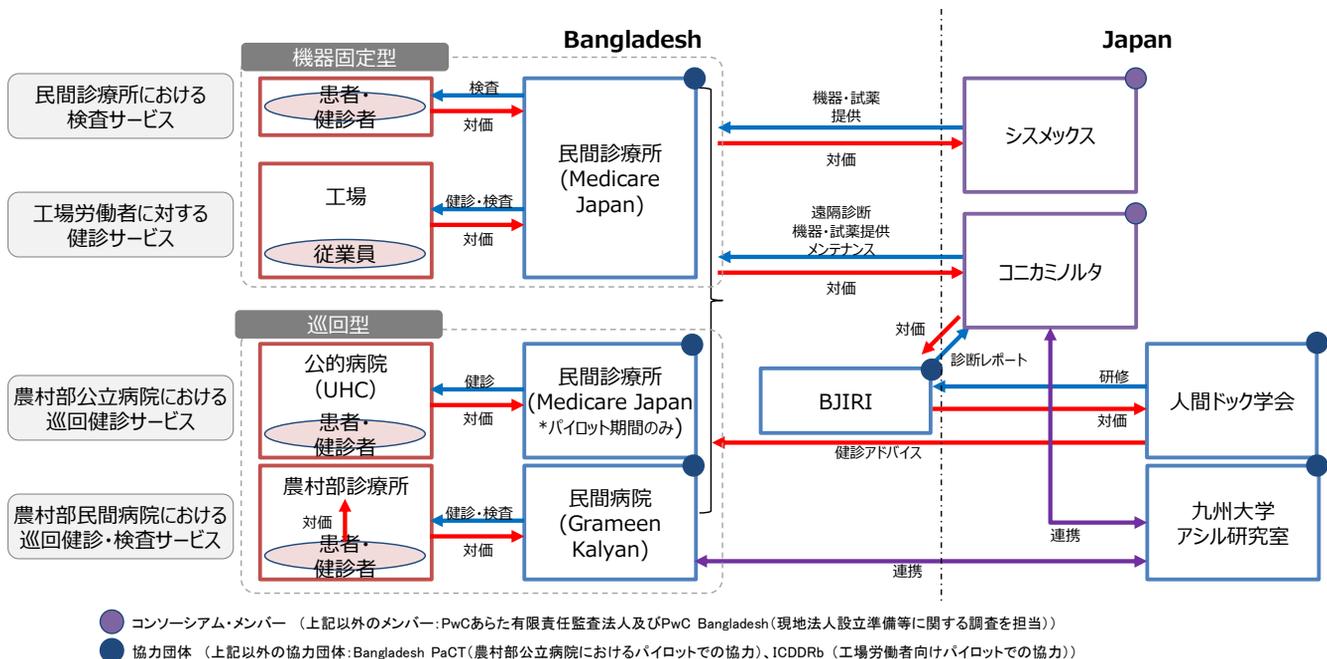
- 1) 中国展示会・セミナー費用の高騰: 効果的な一方で、参加費高騰。効果の期待できる学会への選択と集中が必要。
- 2) 中国特有の販売代理店制度への対応: 商流が極めて複雑。旭化成メディカル社製ダイアライザ導入に多くの調整が必要。旭化成メディカル社と対応を協議。
- 3) 今後のテクニカルセンターの開設: 工場内に開設した大連と比較して、北京、上海はより多くの費用が必要。北京では大連JMS 北京分公司(現在は薬事申請のみ)を販売拠点化で拡大移転、上海は旭化成メディカル社上海事務所の活用などを検討。
- 4) 中国の著名な医師の日本招聘: 国内学会インビテーションが必要。更に院内許可取得に多くの時間を要す。早期企画、国内学会との連携、協力が不可欠。
- 5) 入札制度の障壁: 3級甲病院の新規装置導入は強固な病院内入札制度があり、新規参入障壁が高い。

中国戦略イメージ



【事業概要】

本年度事業終了後に、日本式の健診・検査サービスを提供するプラットフォームを構築することを目指し、本年度事業では、機器固定型健診・検査サービス、巡回型健診・検査サービスのパイロットを実施しました。併せて、技術教育の実施、ソフトウェアの開発、現地法人設立準備や健診市場の調査等事業化に向けた準備を進めてきました。



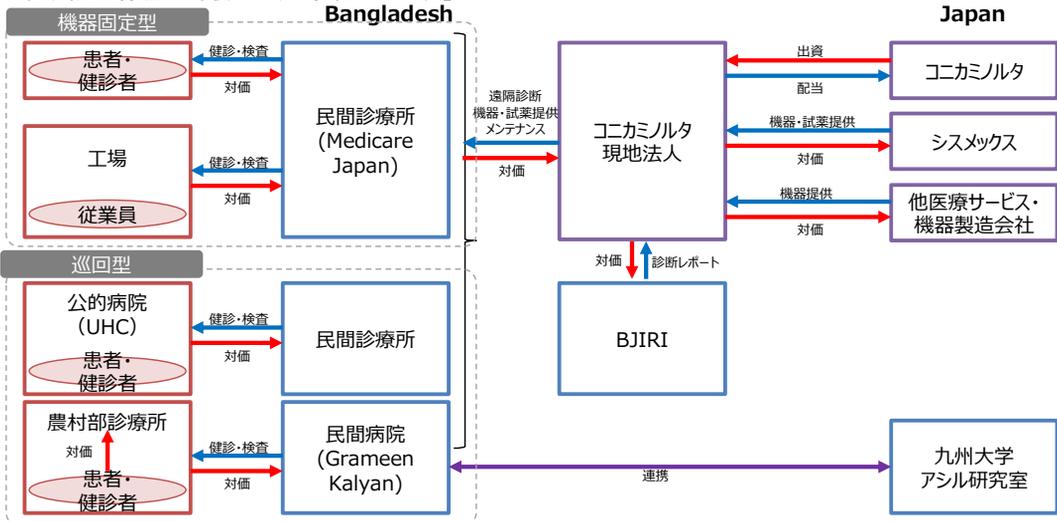
【これまでの成果】

- ✓ 農村部公立病院における巡回健診サービスのパイロットを実施し、2016年11月から2017年1月までの間に、2,282人に対して健診を提供しました。2016年12月には、日本式の間ドック及び非感染性疾患対策の重要性を確認するセミナーをダッカにて開催し、現地政府より、規模を拡大したプロジェクト(76,000人程度)の継続について強い要望を受けました。
- ✓ 民間診療所における検査サービスのパイロットで、X線・血液・超音波検査を実施し、患者数は、1日10-15名程度から、機器導入後の2016年12月には1日30名程度に増加しました。
- ✓ 2つのパイロットプロジェクトでは、公的医療保険制度の代わりになり得る仕組みとして、「メンバーシップパッケージ(毎月の積立により、医師による診察と年1回の健診が可能となる仕組み)」をつくり、その可能性を検討しました。

【今後の課題】

- ✓ 民間診療所における検査サービスは、ニーズはあるものの、現状は、予防目的の健診に比較し診断目的の検査ニーズの方が高いと言えます。今後は保健省とのパイロットを進めながら、健診サービスのニーズを掘り起こしていくと共に、患者・健診者の一回の支払額を抑えるため「メンバーシップパッケージ」本格導入を検討する必要があります。
- ✓ 工場労働者に対する健診サービスは、工場によるコスト負担が現実的でないため、長期的に①欧米企業とのコストシェアリング、②政府による企業健診の義務化、といった方法を模索していく必要があります。
- ✓ 農村部民間病院における巡回健診・検査サービスは、パイロットを開始したばかりのため、今後も同プロジェクトを継続すると共に、ニーズ・マーケット情報や運用に係る課題を把握する必要があります。
- ✓ 農村部公立病院における巡回健診サービスでは、ニーズは十分に確認できたため、今後は民間診療所のサービスと同様価格を低く抑える仕組みの推進と、資金を含めた政府との連携体制の構築を進める必要があります。

【事業が自律的に回り始めた際(2~3年後くらい)の事業スキーム図】



日本式臨床研修拠点整備及び日本式Bio Medical Engineer 養成プロジェクト

事業概要

経済発展著しいバングラデシュでは今後、医療サービスの高度化に伴い、様々な医療機器の導入が進むと見込まれるが、それらの操作管理に精通した臨床工学技士の育成が不可欠である。バングラデシュの臨床工学技士制度は、2年前からBME(Bio Medical Engineer)として、一部の国立大学で開設されたが、未だ職種としては確立されていない。また、学科卒業を既成事実として、そのまま医療従事者として働くことが認められているが、カリキュラムは不十分といえる。当コンソーシアムでは現地パートナーのアイチグループと医療技術者養成校の開設・BME学科設立・臨床研修拠点整備を行い、日本式BME育成を実施する。開設するBME学科には臨床研修を含む日本式のカリキュラムを盛り込む。このスキームで養成された日本式BMEを広くバングラデシュの大学・病院・医療施設等に供給することでバングラデシュの医療市場を活性化し、日本製医療機器の普及と販路拡大を事業目標としている。

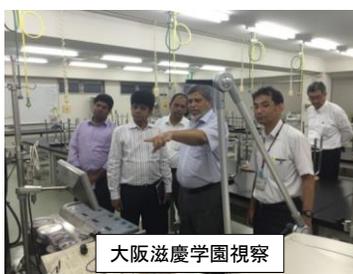
注) 日本の臨床工学技士は一般的にClinical Engineer(CE)=クリニカルエンジニアと定義されているが、本報告では臨床工学技師(CE)=日本式BMEとして定義している。

これまでの成果

- ◆ 日本の臨床工学制度とバングラデシュBMEの違いや、医療機器安全管理の為に日本式BMEの仕組みが有用であることについて、現地BME学科を有する大学や医療関係者等に理解頂いた。
- ◆ 日本式臨床研修拠点及び医療技術者養成校の建築計画及び現地工事を進行し、医療従事者及び日本式BME養成拠点の基礎を構築した。
- ◆ MEJ企業向け勉強会を通じて日系メーカーへ本事業の理解を深め、当事業への賛同を得る事が出来、メーカーとの協力体制を構築することができた。
- ◆ BME養成・ライセンス化のキーマンであるバングラデシュ工科大学(BUET)との協議により、日本式BMEおよび臨床研修の重要性について賛同を得ることができ、当事業の学科運営への協力体制を構築出来た。
- ◆ 大阪滋慶学園とのMOUを締結し、臨床工学学科のカリキュラムの提供を受け、バングラデシュ向けに日本式BMEの育成プログラムの協議と編集を行った。

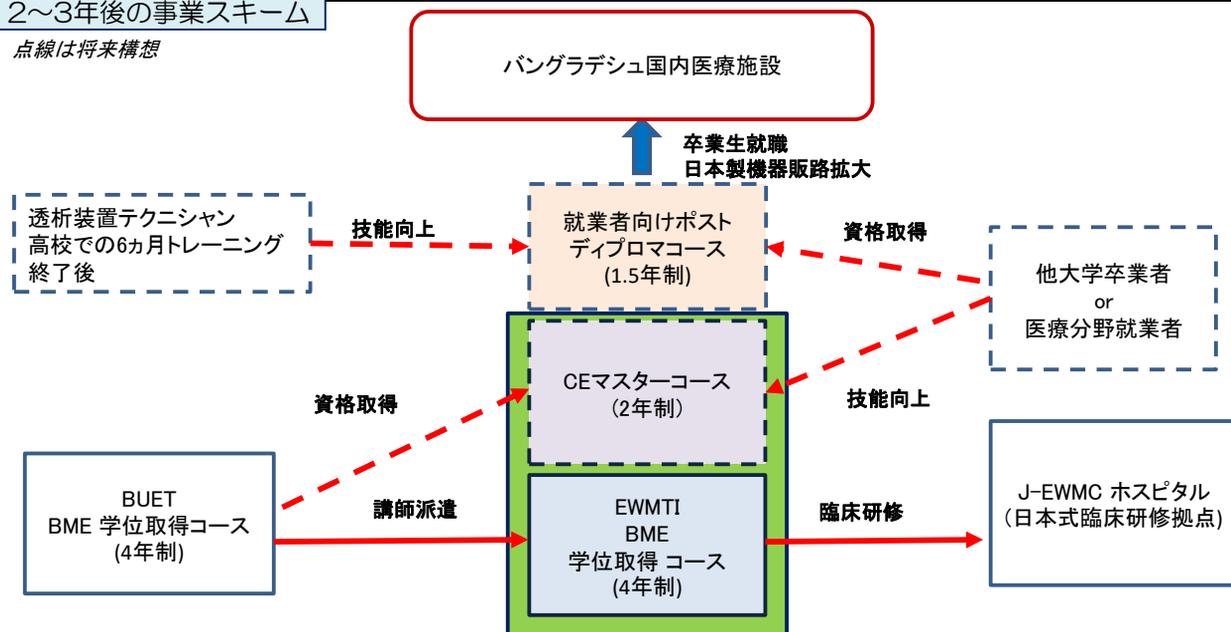
課題

- ◆ BME学科の運営実績を作り、日本式BMEがバングラデシュのスタンダードとなるよう働きかける。
- ◆ 臨床業務に携わることができる日本式BMEの社会認知度を高め、就業後の受け皿を構築する。
- ◆ BMEの育成と並行し、救急医療や循環器部門に対応した専門医・専門看護師の養成を行う。



2~3年後の事業スキーム

点線は将来構想



BMEコース4年+マスターコース2年で日本式BME養成する。

事業概要

- ◆インドネシアをはじめとするアジアの多くの地域では、一定レベル以上の均質な診療を保証する歯科技術の継続的かつ体系的取得システムや、それに関連した情報の定期的継続的配信がなされていない。また近年、急速な食の欧米化による生活習慣病が蔓延し、歯科においても、う蝕(むし歯)歯数の増加が大きな問題となっている。
- ◆ジャカルタ・トリサクティ大学内にデンタルトレーニングセンターを設置し、歯科医師を対象とした臨床研修を行うことで、日本の歯科医療器材をインドネシアで普及させる。
- ◆本事業期間内では、研修コンテンツ(e-learning)の整備、研修センターでの臨床研修・実技指導、認定制度の課題調査・確立等を行う。

これまでの成果

◆4回の研修会の実施



第1回「診査・診断」



第2回「修復技術」



第3回「診療姿勢」



第4回「根管治療」

◆e-learningコンテンツの制作

◆課題調査

- 公的機関との会談
- マーケット調査
- 研修後アンケートによる課題の把握

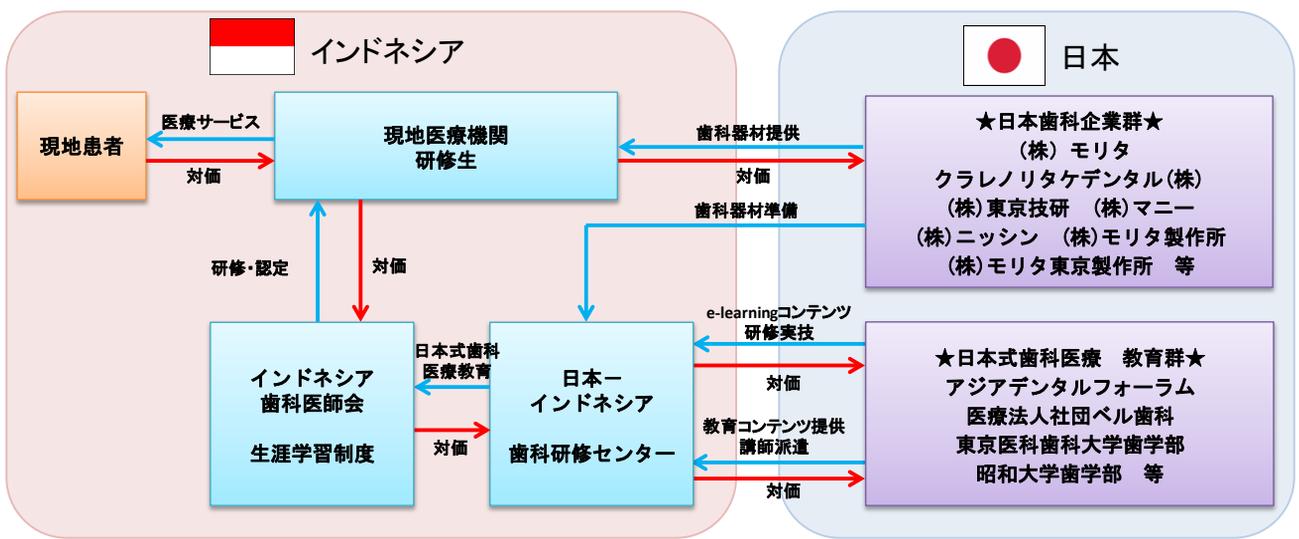


DVDパッケージとプログラム

今後の課題

- ◆今年度、インドネシア歯科医師会の生涯学習制度への導入に成功。今後の研修事業の継続が課題。
- ◆研修事業の更なる価値向上への施策(成績優秀者の日本への短期留学制度など)
- ◆課題調査に見られた、現地のニーズへの即時対応
- ◆研修コンテンツの学生教育への導入(一部大学のカリキュラム導入の依頼あり)
- ◆情報伝達手段の検討(e-learningコンテンツ配信のための最適なインフラ選択等)
- ◆日本歯科企業群の市場浸透戦略の策定

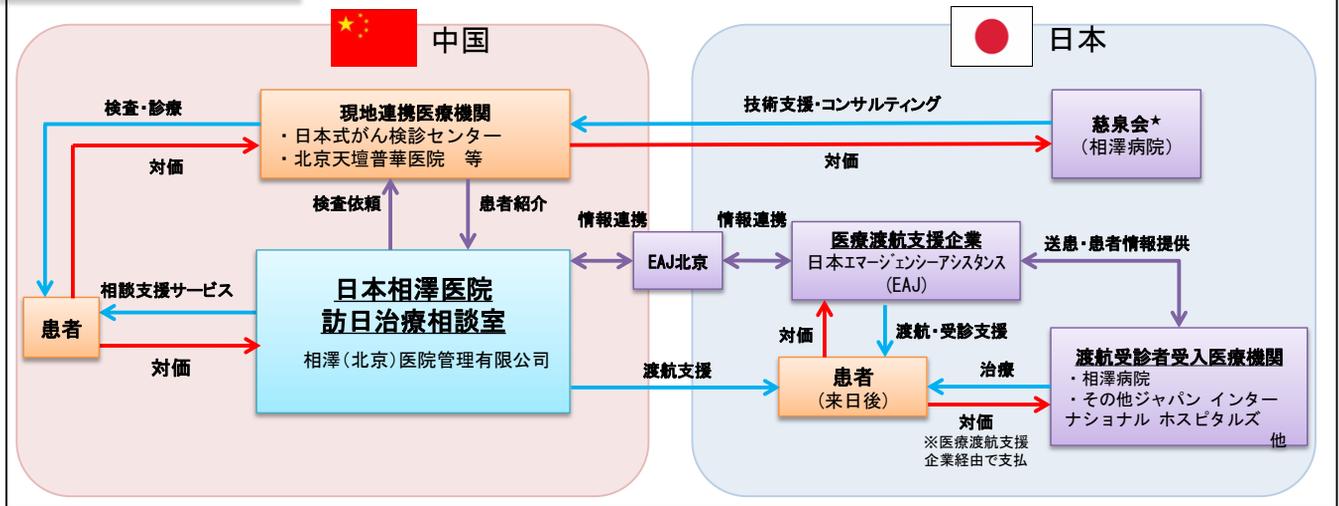
2~3年後の事業スキーム図



事業概要

- ◆ 現地において訪日治療を検討している患者(又は家族など)が抱えている不安や疑問に対し相談支援活動を行うために、北京市内に患者送り出し拠点としての「訪日治療相談室」を立ち上げ、日本の医療の情報発信の拠点とする。
- ◆ 質の高い渡航前検査の実施ができるようにし、その結果を日本の医療機関へ提示する流れを作るために、北京市内にある北京明德病院に併設される「日本式がん検診センター」の医療スタッフに対し、慈泉会の職員が技術指導等を行う。
- ◆ 訪日治療相談室の有効性や課題を明らかにするために、本事業期間内において少なくとも10名以上の患者を実際に日本の医療機関で受入れる。
- ◆ 訪日治療相談室を通じた場合の受入と、同相談室を通さない場合での受入において、医療情報の精度、来日後のトラブル、病気の進行度、成約率等の比較検証を実施するために、訪日治療相談室を通じて受入れを実施した日本の医療機関に対して、アンケート又はヒアリング調査を行った。

将来的な事業スキーム



これまでの成果と今後の課題

◆ 訪日治療相談室の立ち上げと運営

開設: 7月下旬に相談室をプレオープンし、8月下旬に現地協力医療機関内に相談室を正式にオープンした。
※アウトバウンド事業で設立した現地法人の事業の一貫として実施することで法的問題をクリア(インとアウトの両輪)

実績: 問合せ件数 445件、相談室での面談件数 48件、日本の医療機関での受入件数 9件

成果: 相談室来訪者へのアンケート結果から相談室スタッフとの面談に対し高い評価を得られた。
日本の医療機関が運営していること及び日本の医療機関スタッフが対応することも好評であった。
有料での相談(面談)サービスが実現可能であることが実証できた(価格: 300円~200円/30分)

課題: 相談室がより周知できる場所を再検討することが課題。

現地の医療機関からの紹介がほとんどないため現地の医療機関との連携構築が課題。

患者自身も医療情報の収集に相当苦勞していることから、医療情報の収集に対する患者への支援が課題。

問合せから受入可否判断までに時間が掛かるため、この期間の短縮が課題。

日本の医療機関に代わり、来日前に費用や治療・検査の内容について十分に説明できる体制の構築が課題。

相談室単独での事業は困難であるため、他の事業と併せ活動することが課題。

◆ 現地でのPR活動

センター開催: 北京と上海でセミナーをそれぞれ1回開催。

イベント参加: 北京の医療ツーリズム展示会に参加。相談室および相澤病院について周知が出来た。

他のPR活動: 相談室のパンフレットを作成・配布、Wechatやインターネットを利用しPR活動を実施した。

成果: 日本の医師からの治療等の講演に対する関心が医療関係者のみでなく、一般の方にも非常に高い。

課題: 相談室の存在を広く中国で知って頂く目的として現地の法規制の範囲内でPR活動を図ることが課題。

◆ 日本式がん検診センターへの運営支援

支援結果: 合計4回の支援(来日研修1回、訪中研修3回)を実施した。

成果: 現地の放射線技師に対する指導により日本の医師からの撮影条件に対応する形で撮影が可能となった

課題: 実際に渡航前検査を実施する患者がいなかったため、検査の質について実証することが出来なかった。

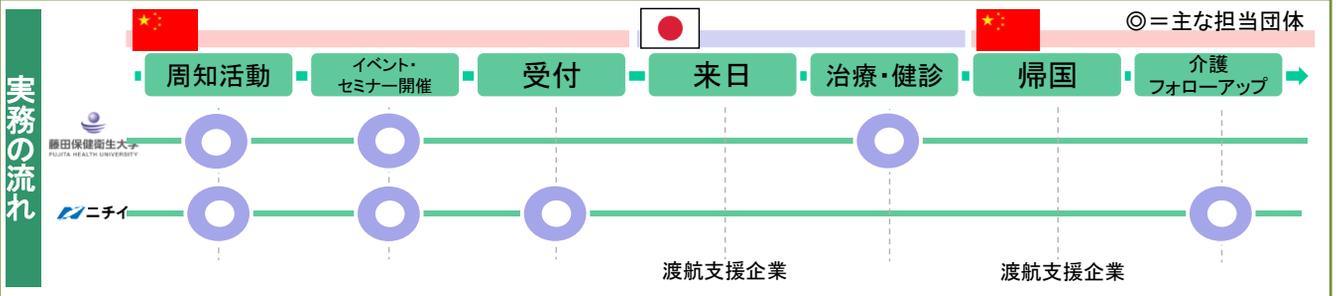
同センターは、独立した医療施設ではないため、検査料金の価格が高く、その利用が促進されない。

外国人患者受入拡大医療国際化推進コンソーシアム (代表: 学校法人藤田学園藤田保健衛生大学病院) 「中国における外国人患者受入拡大医療国際化推進事業」

事業概要

- ◆中国では日本への医療渡航が増加傾向にあるが、帰国後のフォローアップまで含めた十分なケアができていないことが課題。
- ◆本事業では、中国各地域でニチイ学館が展開している現地法人(日医集団)を受付拠点として、集患、渡航支援を行った後、日本の藤田保健衛生大学病院での治療・健診を実施、帰国後は介護サービス等を通じたフォローアップを提供することで、継続的な関わりを持ち、中国現地での生活を拠点としながら日本式医療・介護のクオリティを享受できる機会の提供を目指した。
- ◆コンソーシアム全体の目標として、渡航者24名の受入を目標とした。

実施の流れ



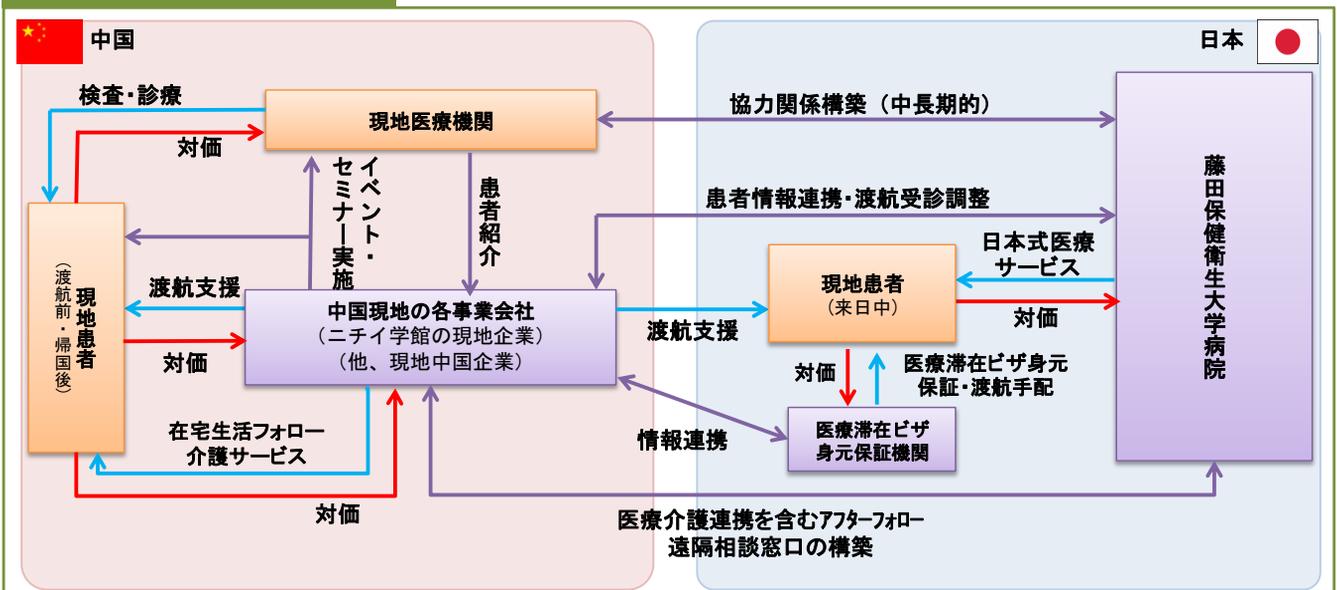
これまでの成果

- ◆一般者向け集患イベント活動を中国10都市で25回開催、計835名が参加。藤田保健衛生大学病院の医師による講演を通じて、参加者への日本式医療の認知拡大に繋がった。
- ◆2月末までに24名の健診受診者の受入れ、3月以降の確定分を含め40名の渡航受診者受入れにつながった。
- ◆渡航受診希望者に対するスムーズな受入体制の整備のため、日中の情報連携・運用スキームの構築、また連携にあたっての帳票整備を行った。

今後の課題

- ◆補助事業期間では、帰国後のアフターフォローを要する患者が発生しなかったが、継続してアフターフォロー体制の事例の蓄積、体制構築を検討する。検討にあたっては、中国現地に居ながら日本の藤田保健衛生大学病院との相談を可能にする仕組み検討を行う。
- ◆継続したイベント展開や渉外業務を予定しているが、ターゲットとする富裕層を効率的にするための方法を模索する。
- ◆日本への渡航受診に関心を持った患者が渡航を決定するまでのプロセス(意思決定を促す施策)を検討する。
- ◆藤田保健衛生大学病院の院内環境整備(外国人患者の院内アattend、効率的なスケジュール設定、付加価値サービスの設定等)を充実する。
- ◆渡航受診者からみたユーザビリティ(手続の分かり易さ、迅速な対応)環境をブラッシュアップする。
- ◆中長期的に中国の医療機関との協力関係構築を検討する。(医療機関同士の相互メリットの検討)

今後の事業スキーム図



事業概要

- ◆ 海外からの渡航受診受入数の拡大を目指し、医療機関と医療渡航支援企業が連携して、現地での集患から帰国後のフォローまで一気通貫で行う体制を構築する。
- ◆ 北京及び上海市内に「医療渡航支援現地事務所」を設置し、渡航受診希望者に対して直接相談対応をすることで、日本への渡航受診希望者のニーズを把握し、将来的にはあらゆる日本の国内医療機関が参画できるようなオープンソース型の現地事務所運営のモデルづくりを目指す。
- ◆ 集患にあたっては、米盛病院が京セラメディカルとともに実施している現地提携医療機関に対する医療学术交流等を通じて、中国側の医療者にも患者紹介のメリットを提示し、Win-Winの関係を構築する。
- ◆ 今年度は、少なくとも10名以上の患者を「医療渡航支援現地事務所」を介して、日本の病院で受入れることを目指す(健診・検診・治療)。

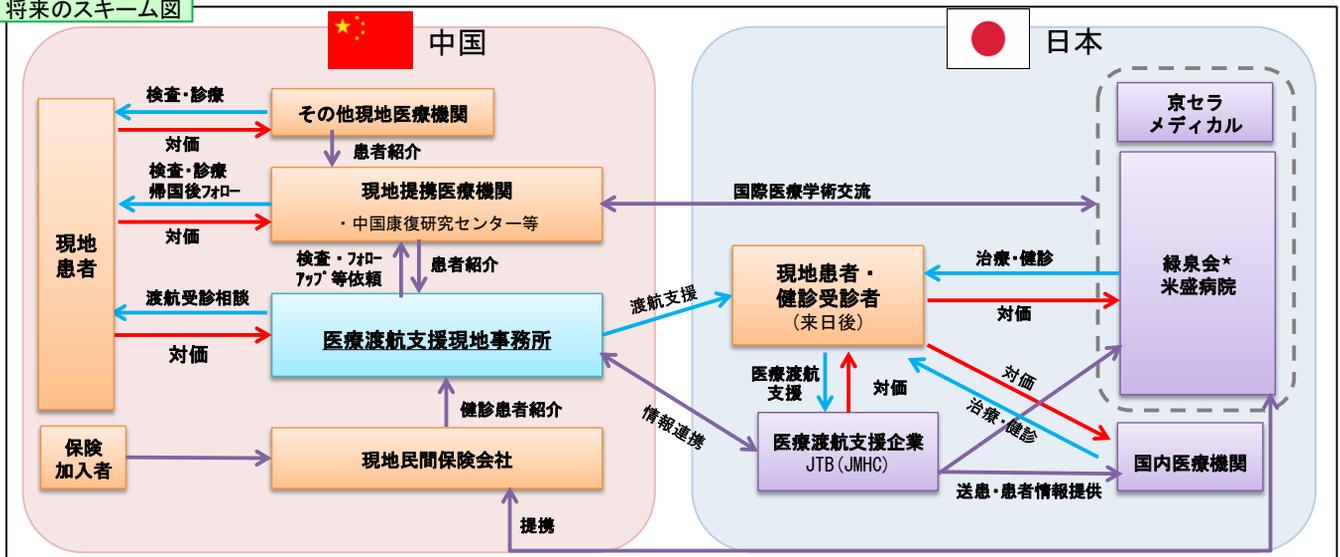
成果

- ◆ **北京における医療渡航支援現地事務所の開設**
 - ・交通公社新紀元国際旅行社有限公司(JMHC北京)を活用した無料相談窓口の設立および医療渡航支援サービスの提供を実施する。
 - ・問合せ総数56件であり、そのうち日本での医療機関受診に繋がったのは15名である。
 - ・現地医療機関への訪問の結果、現地のJCI認証取得医療機関との医療機関連携について協議が始まった。その他の現地医療機関からも日本製のインプラントを使用した学术交流への関心は高い。
- ◆ **上海における医療渡航支援現地事務所の開設検討**
 - ・当初、現地医療コンサルティング会社への委託による相談窓口開設を計画したが、現地公的医療機関内で日本への集患活動を行うこととなるため法的なリスク等を勘案し、選定を見送った。
 - ・上海での医療渡航支援現地事務所候補地再選定にあたり、鹿児島島の立地を活かした取り組みを検討し、一般財団法人メディポリス医学研究財団 国際陽子線治療センターとのメディポリス医療連携室(上海)での相談窓口開設を目指した協議が始まった。
- ◆ **集患イベントの開催**
 - ・北京の医療渡航支援現地事務所の開設を現地メディア等に周知するための式典を開催
 - ・ツーリズムEXPOジャパン2016(東京にて開催)および第5回中国(北京)国際医療旅遊展覧会(中国・北京にて開催)に出展。米盛病院の概要および対象疾患および一般財団法人メディポリス医学研究財団 国際陽子線治療センター治療紹介と鹿児島県の観光地や特産物を紹介したパンフレットを作成し、プレゼンテーションを実施した。
- ◆ **渡航前・渡航後アンケート調査**
 - ・医療渡航支援現地事務所を知り得た情報としては知人からの口コミが80%であり、日本の医療技術およびスタッフのホスピタリティに対する認知や評価は高いことがわかった。
 - ・渡航前に価格を提示する事や通訳者の拡充が求められていることがわかった。

今後の課題

- ◆ **集患と渡航支援**
治療目的での受入れ拡大にあたっては、来日時のトラブル発生リスクが健診の場合より高まるため、現地事務所で渡航前にリスク要因のスクリーニングができるよう、医療渡航支援企業と医療機関で引き続き連携して機能強化を進める必要がある。
- ◆ **医療サービスの提供**
渡航受診者からのニーズである診療費の事前提示の可能性検討や医療通訳の配置等の外国人患者受入れ環境の更なる整備が必要である。
- ◆ **医療機関連携**
患者の渡航前から渡航後の一貫した医療の提供を行うためには現地の医療機関との連携が不可欠であるが、学术交流等を通じた中長期的な関係構築が必須である。日本国内においても、地域の医療機関同士の連携により各医療機関の専門性や特性を活かした受入れ体制の構築が必要である。
- ◆ **経済効果 その他**
自治体や関連団体と地域一体となって取り組む結果海外からの訪日者が増加することで、地方における経済効果が見込まれる。

将来のスキーム図



1. 事業概要

- ◆背景 急速に高齢化が進む中国では、公的な介護制度が未整備で、介護に関わる技術・設備やビジネス・ノウハウも不足しており、歴史・実績があり質の高い日本の介護技術・サービスへの期待が非常に大きい。
- ◆目的 介護施設・技術（ハード）とサービス（ソフトと運用）をパッケージ化した日式介護モデルのアウトバウンド要件調査を踏まえ、日本発の介護スキームのデファクトスタンダード実現を目的とする。
- ◆実施内容 今年度は、2年後の開業を目指す「櫻花家園養老院」を実証調査対象として、上海に調査団を派遣し介護事業を取り巻く環境（法制・資格、施設・設備、教育制度等）を調査し課題を整理して、介護事業アウトバウンド展開のフィジビリティを分析した。

2. これまでの成果

- ◆上海市の介護施設の設計に関する要件と課題を明確にし、施工管理の要点を整理した。日中の高齢者の生活/習慣/看取り等の相違点を踏まえ、日本の特別養護老人ホームのユニットケアの概念を導入できる動線にすべく、介護棟の建築設計段階から協議を進めた。
- ◆日本各地の介護施設経営者や介護職員、建築や医療・看護・福祉分野の専門家からなる調査団を上海に派遣し、中国の看護・介護制度、既存民間介護事業の実態、「櫻花家園養老院」の建設許認可の過程、介護用具の販売状況、人材供給拠点である上海健康医療学院等を視察調査し、人材教育、介護・リハビリテーション技術、健康指導やQOLへの意識等を整理した。
- ◆日本製福祉用具・機器の輸出導入に関する課題を整理した。

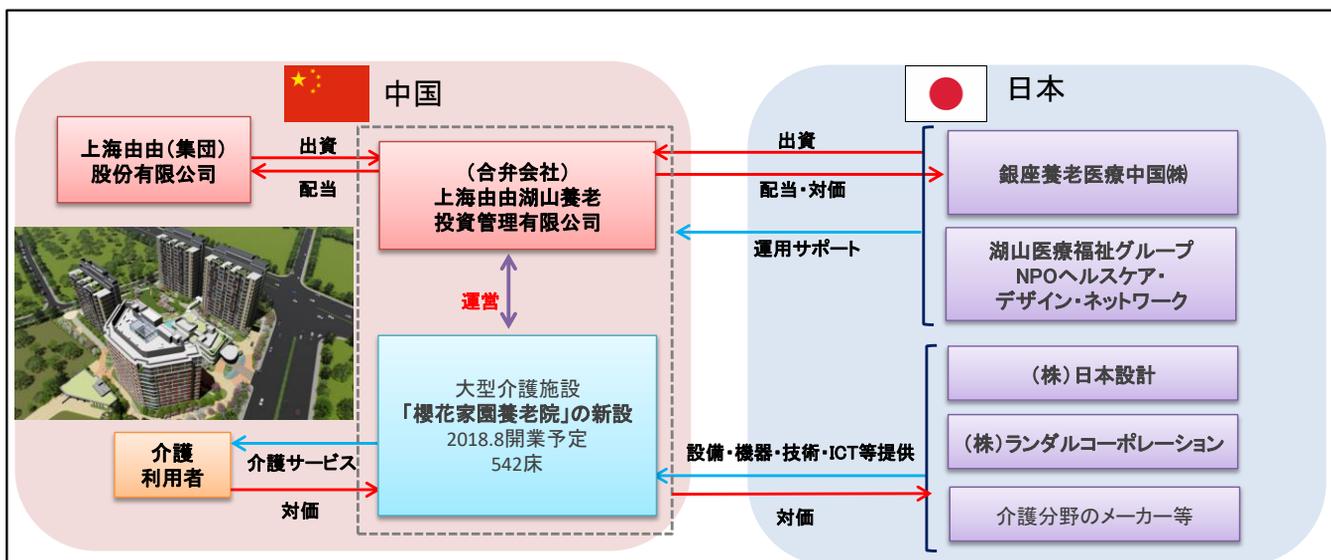
プロジェクトのSWOT(強み/弱み/追い風/向かい風)分析

上海展開に対する追い風環境	上海展開に対する向かい風環境
福祉・介護制度の充実を国家的課題として重視 隣国に日本の10倍相当の介護市場が存在	政治・経済的ナリスクへの対応 事業の性格上、外資系独資での展開には限界
日式介護の強み	日式介護の弱み
15年先行の実績とノウハウが蓄積 介護サービス・技術と介護用品への高い信頼性	価格競争力(コストパフォーマンス)に弱点 中国の生活・文化への理解力が不足

3. 今後の課題

- ◆中国の土地制度、事業許認可、増値税（消費税に相当）等、法的課題に対する準備。
- ◆高品質な日式介護サービスの中国への展開に向け、現地の生活や文化に融合したカスタマイズと効率化の検討。
- ◆日本製福祉用具・機器の中国での販売・輸出に向け、様々な仕様変更への対応に加え、機器使用方法の丁寧なガイダンス。
- ◆中国人介護実習生の供給体制と国内介護施設での受入/教育/研修環境の整備。それにより、日中両国にとって介護分野における互惠関係を構築・維持することが最重要課題である。

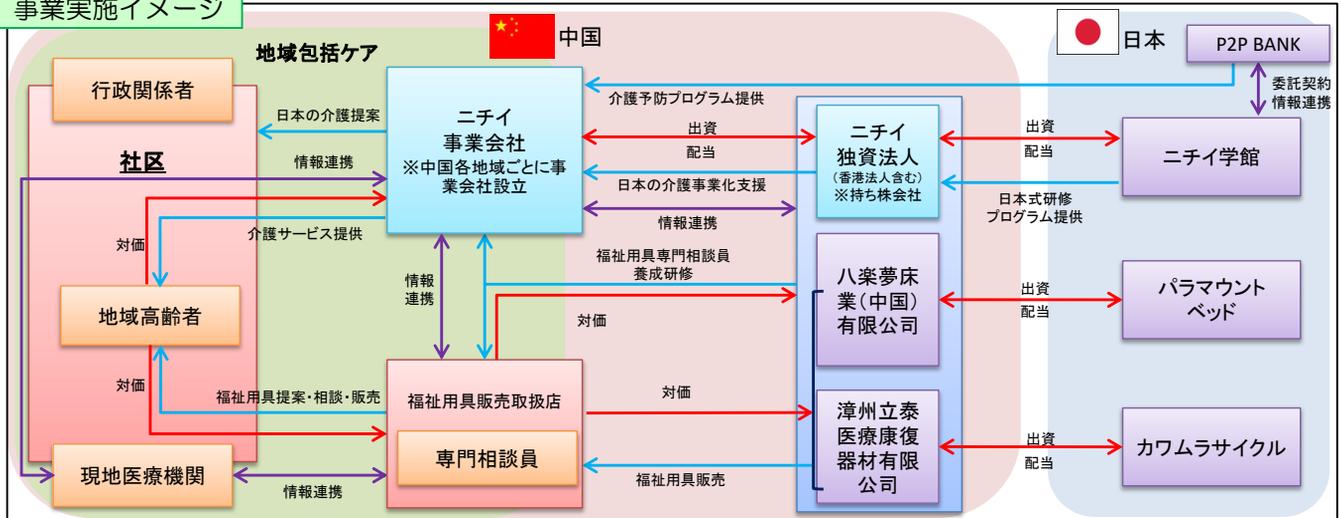
4. 将来の事業スキーム



事業概要

- ◆中国では、高齢化の進展に伴い、我が国の介護産業への関心が高まっているが、専門的な人材養成、地域でのケア体制構築に課題があり、介護保険制度がないことにより介護ニーズの把握が困難。
- ◆介護先進国である日本の介護サービス事業者、福祉用具メーカー及び最先端の介護予防プログラム開発事業者が一体となって、中国各地域の社区(小規模な地域コミュニティ)をターゲットに日本の地域包括ケアシステムのパッケージ輸出を行い、日本の介護サービスモデルを確立する。また、福祉用具専門相談員制度の構築を通じて福祉用具に関する知見を中国に広げ、日本の福祉用具の販路拡大を目指す。
- ◆中国国民が、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができる地域包括ケアシステムを行政関係者、医療機関、民間事業者とともに築き、戦略的互惠関係を構築する。
- ◆今年度は、中国各地域の社区での地域包括ケアシステムの成立可否を検証する調査、社区に暮らす高齢者を対象とした介護予防普及促進に向けたイベント、福祉用具専門相談員の養成等を実施する。

事業実施イメージ



これまでの成果

- ◆高齢者を対象に「介護予防」イベントを実施
高齢者を対象に介護予防イベントを開催し、16都市で2,414名を集客。日本式介護の認知向上に繋がった。一部イベントではコンソーシアム参加団体であるP2P BANKの3D脳トレーニングを取り入れたプログラムも実施。総じて参加者の満足度が非常に高く、介護予防が中国にて受け入れられる可能性が強く感じられた。
- ◆介護予防の普及活動を実施
介護予防動画を製作・配信し、認知症予防と身体機能向上の両側面から、健康機能を維持し、介護の重度化を予防することの意義を訴求した。
- ◆福祉用具に関する専門的な知識を有する人材育成の実施
福祉用具相談員研修を北京、上海、広州の3都市にて計6回にわたり開催し、福祉用具販売員を中心に177名が参加した。コンソーシアム参加団体である八楽夢床業(中国)有限公司、漳州立泰医療康復器材有限公司と合同で介護及び福祉用具に関する基礎や介護用ベッド、車椅子についての講義を行った。
- ◆社区の実態調査を実施
中国の14都市30社区で定量的、定性的側面から情報を収集し、社区が公共福祉の土台となっており、地域に暮らす高齢者が集まる拠点もある等、日本の地域包括ケアシステムにおける「日常生活圏域」と一定程度合致することが確認出来た。
※社区とは、日本の「町内会」に類似する中国の行政区分上の末端単位に位置する地域コミュニティを指す。



介護予防イベントでのセラバンド体操



福祉用ベッドを使った介護実技講習

今後の課題

- ◆日本式介護の啓蒙
中国の高齢者の介護や健康に対する意識は高いものの、中国全体として、日本のような自立支援を重視した専門家による介護を受けるという概念自体が浸透していない為、各種イベント等を活用したPRの場の構築や政府関係者等への働きかけ等を行い、日本式介護の認知度向上に繋げていく。
- ◆介護人材の育成
中国では介護の潜在的なニーズや高齢者の数に対して専門的な知識・技術を有する人材が圧倒的に不足しており、今回研修を実施した福祉用具の分野のみならず、幅広く介護の専門人材を育成することで、高齢者の多様なニーズに応え、高齢者が住み慣れた地域・住居において、安心した生活を続けることができる介護環境の構築に繋げていく。
- ◆パッケージモデル事業の実施
社区を日本式地域包括ケアシステムの土台とする方向性は確認できたため、更なる日本式介護の啓蒙に取り組むとともに今回実施した実証事業を基に、試験的に一つのモデル社区にて、ラインナップを更に拡大した「オールジャパン」の体制で日本式介護のパッケージモデル事業に取り組み、効果を実証することで地域包括ケアシステムを訴求していく。

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 官民一体で医療技術・サービスの海外展開を進めているが、展開先国によって、求められるサービスや必要となる施設設備、調達プロセス、外資規制が異なることで、十分な展開ができていない。 本業務では、経済産業省が定める重点13ヶ国※1を対象に、国ごとの①カントリーレポートと、さらに詳細な②市場環境レポートを作成し、今後の海外展開に資する情報の整理を行った。 		
	①医療国際展開カントリーレポート	②ヘルスケア市場環境レポート	
実施内容	概要	主に公開情報を基にした基礎情報	主にヒアリングを基にした詳細・生声情報
	対象国	【新規】 インド、中国、カンボジア、メキシコ、トルコ 【更新】 ※昨年度作成分 インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、バングラデシュ、ロシア、ブラジル ➡ 重点13ヶ国を全てカバー	【新規】 インド、中国、フィリピン ※昨年度はインドネシア、タイ、ベトナムが対象 ➡ 昨年分と合わせて6ヶ国をカバー
	実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本語・英語による公開情報の整理 現地事情に詳しい有識者へのヒアリング（一部で実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 現地語による公開情報の整理 現地保健省、基幹病院(官民)、代理店等へのヒアリング 現地における一部業務は、現地コンサルティング会社にも委託
	項目	<ul style="list-style-type: none"> 一般マクロ情報(人口・GDP 等) 医療概況(医療費支出、疾病構造 等) 医療市場の概況 関連制度・規制、日本との関係性 等 	<ul style="list-style-type: none"> 政府機関の概要、保健医療政策の動向 基幹病院(官民)の概要、調達プロセス 関連制度・規制 日欧米の医療機器メーカーの動向 等

※1 重点13ヶ国: インド、中国、カンボジア、メキシコ、トルコ、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、バングラデシュ、ロシア、ブラジル

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 新興国では高齢化に伴い、がんや生活習慣病の増加が予想されており、医療における課題も先進国と共通のものになりつつある。 海外における医療拠点構築においては、一定の成果が出つつあるが、中心となって推進する事業主体が不足していることから、日本の医療サービスの普及や新興国の拡大する医療サービス市場の取り込みは十分にできていない。 本業務は、案件組成や政策立案に資するため、海外における事業展開上の課題や拠点構築モデルの整理、国内体制のあり方の検討等を目的として実施した。 												
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体となり得る事業者・医療機関および関係団体等を交え、全4回に渡る研究会を開催した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>第1回</td> <td>11月7日</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 検討テーマと論点について 検討テーマⅠ 日本の医療拠点の要素について </td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>12月22日</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 検討テーマⅡ 日本の医療拠点を通じて海外に提供しうる価値について 検討テーマⅢ 海外における日本の医療拠点構築のモデルについて </td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>2月2日</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 検討テーマⅣ 国内医療機関と事業者の連携のあり方について </td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>2月23日</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 研究会報告書(案)について </td> </tr> </table> 相川直樹慶應義塾大学名誉教授を座長とし、商社(6社)、ゼネコン(3社)、エンジニアリング会社(1社)、医療団体・機関(4団体、6機関)、金融機関(6機関)、その他(3社)から、30名が参加した。 	第1回	11月7日	<ul style="list-style-type: none"> 検討テーマと論点について 検討テーマⅠ 日本の医療拠点の要素について 	第2回	12月22日	<ul style="list-style-type: none"> 検討テーマⅡ 日本の医療拠点を通じて海外に提供しうる価値について 検討テーマⅢ 海外における日本の医療拠点構築のモデルについて 	第3回	2月2日	<ul style="list-style-type: none"> 検討テーマⅣ 国内医療機関と事業者の連携のあり方について 	第4回	2月23日	<ul style="list-style-type: none"> 研究会報告書(案)について
第1回	11月7日	<ul style="list-style-type: none"> 検討テーマと論点について 検討テーマⅠ 日本の医療拠点の要素について 											
第2回	12月22日	<ul style="list-style-type: none"> 検討テーマⅡ 日本の医療拠点を通じて海外に提供しうる価値について 検討テーマⅢ 海外における日本の医療拠点構築のモデルについて 											
第3回	2月2日	<ul style="list-style-type: none"> 検討テーマⅣ 国内医療機関と事業者の連携のあり方について 											
第4回	2月23日	<ul style="list-style-type: none"> 研究会報告書(案)について 											
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> 「日本人等が医療サービスに関与していること」を含む3条件を満たすものを日本医療拠点とし、そこでは現地の医療水準等を踏まえた、早期発見や予防、低侵襲医療、遠隔医療、小型機器を用いたサービス提供に重点を置く。 拠点構築では、医療機関・医療機器メーカーが中心となるモデルの他、商社と医療機関が連携する手法や、まちづくり・ODAとの連携等がある。医療機関や医療従事者の負担軽減や医療従事者による国際展開活動の評価向上を図り、将来的には、事業者による地域医療への貢献の仕組みの検討が必要。 関係者間の情報共有や、個別の案件形成につなげることを目的とした「場」の継続設置が必要。 												

「新興国における医療機器のメンテナンス体制強化に向けた検討」

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度実施した業務では、医療機器販売におけるメンテナンスの重要性とともに、日系医療機器メーカーのアフターサービスに対する厳しい意見が寄せられた。 ・ メンテナンス体制強化は、価格・スペックバランスや豊富な品揃えによるトータルソリューション等と並び、医療機器販売拡大における重要な取組の一つである。そこで本業務では、新興国におけるメンテナンス提供体制に関する現状や課題を整理するとともに、その解決手法案の検討を目的とした。 																																		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年7月～10月にかけてベトナムにおいて、日系医療機器メーカーのメンテナンス体制に関する現状を把握した。 ・ 過去のとりまとめ結果も踏まえ、医療機器の種類に応じて直面する課題を整理した。 ・ 9種類の課題解決手法案(第三者との連携手法と、医療機器メーカー等が行う手法)を策定した。 ・ 全3回の研究会を開催し、有識者や業界団体とともに現状の課題認識や解決手法案の検討を行った。 <table border="1" data-bbox="672 323 1373 747"> <tr> <td>座長</td> <td>公益財団法人医療機器センター</td> <td>理事長</td> <td>菊地 眞</td> </tr> <tr> <td>座長代理</td> <td>特定非営利活動法人AMDA</td> <td>グループ代表</td> <td>菅波 茂</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">委員</td> <td>公益社団法人日本臨床工学技士会</td> <td>会長</td> <td>川崎 忠行</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本画像医療システム工業会 (JIRA)</td> <td>会長</td> <td>小松 研一</td> </tr> <tr> <td>日本医用光学機器工業会 (JMOIA)</td> <td>事務局長</td> <td>鈴木 泰雄</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本医療機器産業連合会 (医機連)</td> <td>国際部長</td> <td>内藤 正義</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本医療機器707[®]-協会 (MT JAPAN)</td> <td>機器・メンテ部長</td> <td>藤井 章太郎</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会 (OMETA)</td> <td>会長</td> <td>松本 謙一</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人 国際協力機構 (JICA)</td> <td>人間開発部保健第二グループ (次長兼グループ長)</td> <td>渡部 晃三</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)</td> <td>インダストリー・システム部担当部長</td> <td>渡辺 正浩</td> </tr> </table>	座長	公益財団法人医療機器センター	理事長	菊地 眞	座長代理	特定非営利活動法人AMDA	グループ代表	菅波 茂	委員	公益社団法人日本臨床工学技士会	会長	川崎 忠行	一般社団法人日本画像医療システム工業会 (JIRA)	会長	小松 研一	日本医用光学機器工業会 (JMOIA)	事務局長	鈴木 泰雄	一般社団法人日本医療機器産業連合会 (医機連)	国際部長	内藤 正義	一般社団法人日本医療機器707 [®] -協会 (MT JAPAN)	機器・メンテ部長	藤井 章太郎	特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会 (OMETA)	会長	松本 謙一	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	人間開発部保健第二グループ (次長兼グループ長)	渡部 晃三		一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)	インダストリー・システム部担当部長	渡辺 正浩
座長	公益財団法人医療機器センター	理事長	菊地 眞																																
座長代理	特定非営利活動法人AMDA	グループ代表	菅波 茂																																
委員	公益社団法人日本臨床工学技士会	会長	川崎 忠行																																
	一般社団法人日本画像医療システム工業会 (JIRA)	会長	小松 研一																																
	日本医用光学機器工業会 (JMOIA)	事務局長	鈴木 泰雄																																
	一般社団法人日本医療機器産業連合会 (医機連)	国際部長	内藤 正義																																
	一般社団法人日本医療機器707 [®] -協会 (MT JAPAN)	機器・メンテ部長	藤井 章太郎																																
	特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会 (OMETA)	会長	松本 謙一																																
	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	人間開発部保健第二グループ (次長兼グループ長)	渡部 晃三																																
	一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)	インダストリー・システム部担当部長	渡辺 正浩																																
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の課題については、委員間で概ね共通認識を持つことができた。 ・ 第三者との連携手法については、①医療機器の種類によって対応可能性が異なる、②医療機器メーカーが情報をマニュアル化して共有できるか、③第三者が人材を確保できるか、等の課題はあるが、手法の具体的な活用方法について引き続き検討する。 ・ 医療機器メーカー等が行う手法については、一定の条件の下で実施可能。ただし、部品共通化は、可能な範囲についての検討が必要。 ・ 臨床工学技士等の専門家の協力を得ながら、日系メーカー共同によるメンテナンス拠点を整備売することを検討する。取組状況の共有やフォローアップを行うための「場」も継続設置する。 																																		

「医療渡航支援企業等の現状と課題」

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011年1月に医療滞在ビザが設けられ、52社(2017年2月時点)の事業者が身元保証機関に登録されている。 ・ しかし、身元保証機関も含めた医療渡航支援企業による渡航受診者の受入に関する全容は把握できていないため、医療渡航支援企業等の取組の現状と課題を把握することを目的として本業務を実施した。
実施内容	<p>身元保証機関アンケートの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身元保証機関による渡航受診者の受入の実施状況、提供サービス、受入体制、コーディネーター業務の課題等を把握。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 対象は平成28年5月時点で身元保証機関登録されている42機関(アンケート回収率は90.5%) <p>身元保証機関・医療機関ヒアリングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 身元保証機関より、業務実施上の問題点をコーディネーター業務のフローに沿って把握。医療機関より、医療渡航支援企業との連携状況、医療渡航支援企業に対する評価や期待を把握。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 身元保証機関15社、医療機関15機関(医療機関が身元保証機関の場合は医療機関に分類) <p>医療機関渡航支援企業の現状と課題の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療渡航支援企業の抱える問題や問題解決に資する取組事例から、医療渡航支援企業に求められる要素を整理(1月27日のMEJセミナーにて発表)。 <p>「国際医療コーディネーターサービス業務マニュアル」(平成22年度)の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本業務(アンケート、ヒアリング)結果や医療渡航支援企業の最近の動向を踏まえて、医療渡航支援企業が留意すべきポイントの追加等を実施。
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渡航受診者の受入れにおいて、医療渡航支援企業と医療機関との連携割合は高くない。 ・ 医療渡航支援企業が抱える問題は、①安定的な集患体制を構築できていない、②医療機関から見た自社の価値が明らかになっていない、③患者情報の入手・展開が医療機関の要望に合っていない、④医療通訳を医療機関に求められるレベルに育成できていない、⑤業務効率が悪い、の5点。 ・ 連携の促進に際して、医療渡航支援企業だけで解決することが難しい問題に関しては、医療機関への協力を呼びかけながら改善の取組を進めていくことが求められる。

「介護関連サービスの海外展開状況と課題」

背景	2016年7月、政府は、健康・医療戦略本部において「アジア健康構想に向けた基本方針」を決定し、アジア地域への地域包括ケアシステムの構築や介護福祉サービス事業者等の海外進出の促進等の相互互恵的なアプローチによる取組を進めることを発表した。この方針の下、日本の介護福祉事業者の海外事業の現状把握と課題の整理を行った。
目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外介護サービス市場への進出パターンを明らかにする。 進出パターンは、「展開サービス」×「パートナー」で類型化する。 2. 進出パターンに応じた課題を明らかにする。 パートナーに求めるリソースや機能、人材育成方法など、既に海外で事業を展開している民間事業者の課題認識を整理する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公開情報による過去事例の把握 厚生労働省報告書、各社ホームページ、各種記事・雑誌等を元に、最新の進出動向を把握、整理する。 2. 進出パターンの類型化 3. 介護福祉事業者へのヒアリング 進出パターンに応じた課題仮説を持ち、実態詳細を把握する。 4. 進出パターンと事業展開における課題の整理
結果概要	公開情報を整理した結果では、中国に注力する事業者が多く、居住型施設を現地の大手不動産等の複合事業者との合併で展開する日本企業が多かった。ヒアリングでは、介護福祉事業者6社の協力を得て課題詳細を把握した。結果、収益は確保しつつあるが、施設の人材確保・育成への課題が強いことが分かった。

一般社団法人 Medical Excellence JAPAN

「過去に構築した拠点の成果検証及び効果的プロモーション」

目的	これまでに構築した医療・人材育成等の拠点について、当該国における評価を含めた成果検証を行うとともに、それを踏まえた効果的なプロモーション活動を検討する。
実施内容	<p>下記調査の結果を踏まえて、有識者等との意見交換を実施し、今後のプロモーション活動を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> - これまでに構築した海外の医療拠点、人材育成支援事業等の当該国での評価等を調査(今回の対象は中国、インドネシア)。 - 海外政府、業界団体(米国、イギリス、オランダ)の活動に関して、デスクトップ調査を実施。
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> ・今回、調査を行った海外拠点は現地から高評価。これらの好意的な評価の情報も活用し、日本式医療の海外での更なる認知度向上を図る。 ・効果的なプロモーションについて、企業間の連携による案件形成を促進させる場を期待する声が多く、今後、対応を検討する。

背景	「日本再興戦略」において、医療の国際展開が経済成長を図る重要施策の一つに位置付けられており、相手国の保健行政担当者や国立病院の幹部等とのネットワーク構築など個々の企業では実施が困難な活動に対し、官民(中央省庁、医療機関、医療関連企業等)共同で取り組み、医療の国際展開を加速させる。																												
目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本式医療サービス・医療機器の認知度向上と優位性の訴求 2. 日本式医療サービス・医療機器に対するニーズ喚起 3. 対象国の官庁・医療関係者・ビジネスパートナー候補との関係構築 																												
実施内容	<p>下記の官民ミッションの実施およびその評価・検証・フォローアップ</p> <table border="1" data-bbox="376 472 1310 853"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>開催次</th> <th>時期</th> <th>テーマ</th> <th>主なプログラム</th> <th>セミナー出席者数</th> <th>ミッション参加企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン</td> <td>2回目</td> <td>2016年 9月14～16日</td> <td>・がん・生活習慣病の診断と治療</td> <td>・保健大臣への表敬訪問 ・病院訪問 ・セミナー開催 ・貿易産業省面談 ・私立病院とのミニ商談会</td> <td>152名</td> <td>12社</td> </tr> <tr> <td>ミャンマー</td> <td>3回目</td> <td>2016年 12月7～9日</td> <td>・救急医療体制・整備 ・生活習慣病・がんの早期診断 ・メディカルエンジニアの育成</td> <td>・保健省・病院訪問 ・私立病院協会面談 ・セミナー開催</td> <td>167名</td> <td>12社</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビア</td> <td>1回目</td> <td>2017年 2月17日 (招聘)</td> <td>・日本医療の紹介</td> <td>・来日された保健省局長らとのラウンドテーブル、企業プレゼン</td> <td>3名 (招聘のみ)</td> <td>12社</td> </tr> </tbody> </table> <p>全てのミッションにおいて企業展示、ネットワーキングランチ/ディナーを実施。</p>	国	開催次	時期	テーマ	主なプログラム	セミナー出席者数	ミッション参加企業数	フィリピン	2回目	2016年 9月14～16日	・がん・生活習慣病の診断と治療	・保健大臣への表敬訪問 ・病院訪問 ・セミナー開催 ・貿易産業省面談 ・私立病院とのミニ商談会	152名	12社	ミャンマー	3回目	2016年 12月7～9日	・救急医療体制・整備 ・生活習慣病・がんの早期診断 ・メディカルエンジニアの育成	・保健省・病院訪問 ・私立病院協会面談 ・セミナー開催	167名	12社	サウジアラビア	1回目	2017年 2月17日 (招聘)	・日本医療の紹介	・来日された保健省局長らとのラウンドテーブル、企業プレゼン	3名 (招聘のみ)	12社
国	開催次	時期	テーマ	主なプログラム	セミナー出席者数	ミッション参加企業数																							
フィリピン	2回目	2016年 9月14～16日	・がん・生活習慣病の診断と治療	・保健大臣への表敬訪問 ・病院訪問 ・セミナー開催 ・貿易産業省面談 ・私立病院とのミニ商談会	152名	12社																							
ミャンマー	3回目	2016年 12月7～9日	・救急医療体制・整備 ・生活習慣病・がんの早期診断 ・メディカルエンジニアの育成	・保健省・病院訪問 ・私立病院協会面談 ・セミナー開催	167名	12社																							
サウジアラビア	1回目	2017年 2月17日 (招聘)	・日本医療の紹介	・来日された保健省局長らとのラウンドテーブル、企業プレゼン	3名 (招聘のみ)	12社																							
実施結果概要	現地情報収集、日本の医療の認知度向上、人的ネットワーキング、事業化・案件化のきっかけ作りができた。本ミッションを契機に、具体的協議を進めている企業もある。																												

背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ MEJがこれまで進めてきた、医師や学会、大学等との関係づくりや医療関連企業との協業を踏まえ、医療の国際展開に向けた活動の方向性や具体的内容を検討する必要がある。具体的な協議のため、まずは医療の国際展開に関心が強い学会や医療機関、キーパーソン等に対するMEJの医療国際展開の取組についての認知度を高めネットワーク化を促進する。 ・ 海外で医療人材育成等を実施するプロジェクトに対して、産業界及び医療界等が効果的に連携できるスキームが求められている。今回、学会、産業界の有識者ならびに法律、財務会計の専門家からの意見を参考にスキームを検討する。
実施・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床、時間軸、イノベーション等に基づいて学会を分野ごとに整理するとともに、各主要医学会や医学会総会の活動実態の把握を行った。 ・ 更に、海外展開や医療産業界から見た関連性、事業性のマップを作り重要性や関連性、拡大性において分析を加え、医療の国際展開に重要かつ関連の深い学会を抽出した。 ・ 抽出した学会の理事長(代表)および国際委員長等からヒアリングを行い、海外展開・海外連携に対する考えや方針を聴取した。 ・ 海外で医療人材育成等を実施するプロジェクトに対して、実際に枠組みを作り、連携の合意形成、協力企業のマッチングなど主体事業者に伴走し、連携スキームをモデルスタディを通して検討した。 ・ 産業界における要望・期待や活用における問題点等の整理を行った。また、産業界における自主規制について調査を実施した。 ・ 検討の過程で明らかになってきた課題や論点に対して、法律の見解、財務会計の見解での考察を重ね、より効果的に連携できるスキームを検討した。
実施・検討結果概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要学会において海外連携は重要視されているものの、現状は学術交流や学術発表・ジャーナルの国際化に力点が置かれていた。 ・ 日本の医療の強みと言われている、がん治療、成人病予防、救急・消化器・脳神経・循環器・教育などの分野の学会において、医療国際展開活動の認知度向上を図り、相互に協力できるネットワーク化を推進した。 ・ 人材育成に関する連携スキームは、主体となる企業あるいは大学等が医療界と直接連携する基本スキームと一般社団法人・一般財団法人を活用した連携スキームに大別される。日本の強みを発揮すべく複数企業/大学が連携するには、公平性、公正性の観点から一般社団法人等の活用が望ましい。更に、プロモーションコード等を確認しながら臨機応変に展開を進めて行くべきである。

「医療渡航についての認知度向上に向けたプロモーションの実施」

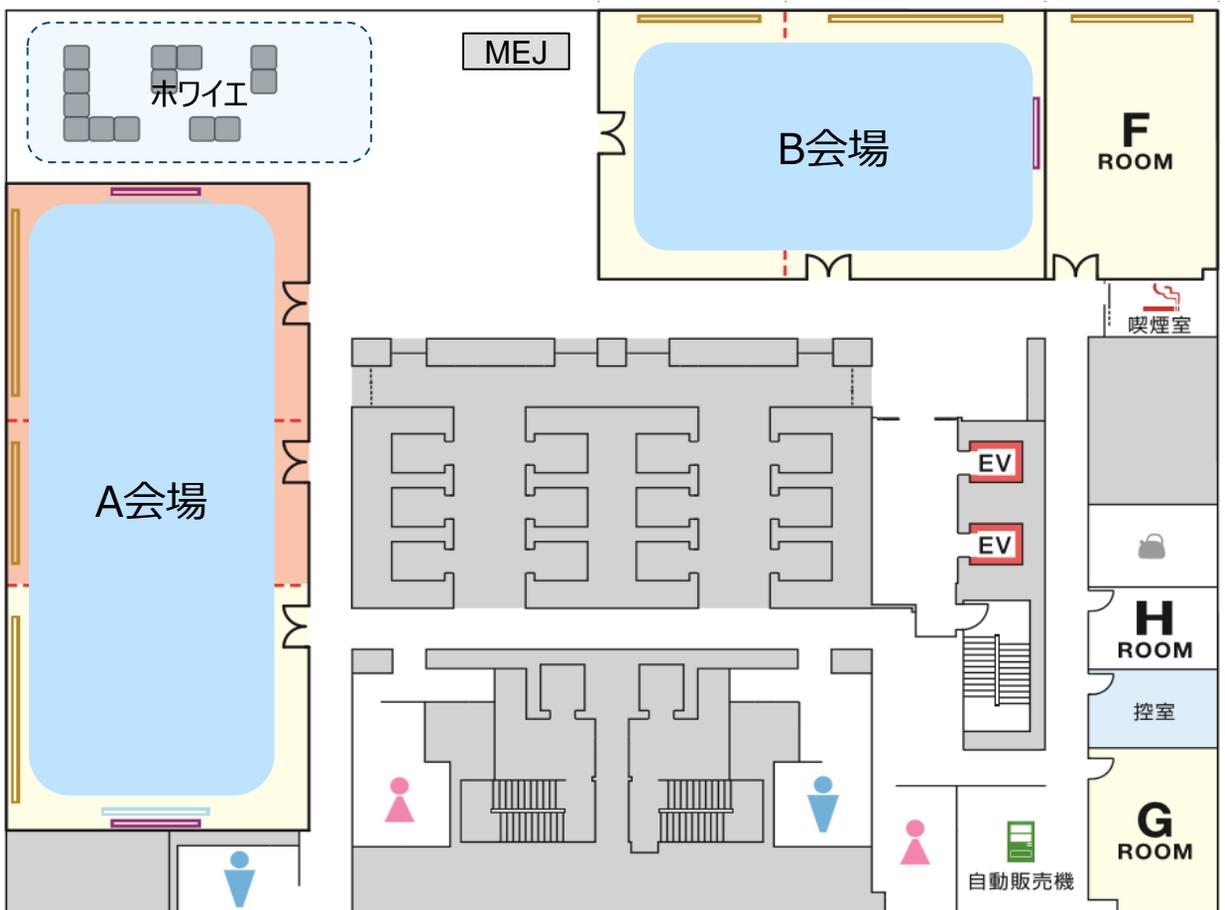
背景・目的		<ul style="list-style-type: none"> 日本の医療技術・サービスのさらなる認知度向上を図るとともに、日本の患者受入れ体制をアピールし、インバウンド市場におけるプレゼンスを高める。 日本の医療を紹介するためSNS等を用いた情報発信を行う。また、患者の相談対応や受入に効率的につながるような仕組みの構築を検討するとともに、アクセス分析を通じて今後のプロモーション方法を検討する。 	
		①国内外における医療渡航関連の国際イベントへの出展	②SNS等による情報発信
実施内容	実施概要	1) 日本国内での展示会出展 ツーリズムEXPOジャパン2016 <ul style="list-style-type: none"> 開催地：東京(東京ビッグサイト) 出展期間：2016年9月23~25日 出展協力団体： インバウンド補助事業者 3病院 認証医療渡航支援企業 (AMTAC) 2社 Medical Excellence JAPAN 	2) 国外での展示会出展 中国国際医療旅遊(北京)展示会 <ul style="list-style-type: none"> 開催地：中国・北京市 出展期間：2016年11月18~20日 出展協力団体： インバウンド補助事業者 3病院 認証医療渡航支援企業 (AMTAC) 2社 Medical Excellence JAPAN およびMEJ会員企業 2社
	実施対象	9月23日：業界・プレス日 (国内外の観光関連事業者向け) 9月24・25日：一般公開日 (旅行に関心のある一般来場者向け)	<ul style="list-style-type: none"> 中国内外の医療渡航関連事業者 医療渡航を希望する一般来場者
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ブース内プレゼンテーションとして、医療機関紹介とMEJの渡航受診者受入促進の取組みを紹介 ブース来場者数 業界関係者： 78名 一般来場者： 406名 合計： 484名 	<ul style="list-style-type: none"> 全体セミナーブースプレゼンテーションにて、医療機関紹介とMEJの渡航受診者受入促進の取組みを紹介 ブース来場・相談者数 1日目： 339名 2日目： 249名 3日目： 47名 合計： 635名
		<ul style="list-style-type: none"> 中国最大級のSNSアプリ「We chat (中国語名：微信)」に公式アカウント開設 アカウント名：「MEJ服務号」 展示会出展時やMEJパンフレット等でQRコードを掲示、紹介して、フォロワーを獲得 	
		<ul style="list-style-type: none"> 中国語圏(主に中国国内在住)の一般消費者 	
		<ul style="list-style-type: none"> 日本の医療について、受入れの流れを紹介したページを10ページ作成 展示会出展情報やAMTACの情報を記事として8件配信 フォロワー数 224ユーザー (2/15時点) 	

「外国人患者受入れに関するノウハウ普及等に向けた事業」

背景・目的		<ul style="list-style-type: none"> 日本への医療渡航について、海外の医療従事者や医療渡航関連事業者、患者等を対象に広く認知させる。 		
		第1回セミナー	第2回セミナー	第3回セミナー
実施内容	実施概要	<ul style="list-style-type: none"> テーマ：「日本国際病院(仮)のリスト化に向けて、渡航受診者受入に実績のある医療機関の先行的な取り組み事例を学ぶ」 開催地：東京(ベルサル八重洲) 開催日：2016年8月24日(水) 講演者： 経産省・厚労省・東大病院・がん研有明病院・相澤病院・JTB・EAJ・MEJ 	<ul style="list-style-type: none"> 開催地：大阪(グランフロント大阪) 開催日：2016年10月21日(金) 講演者： 阪大病院・りんくう総合医療センター・東大病院・JTB・EAJ・経産省・MEJ 	<ul style="list-style-type: none"> テーマ：「渡航受診者受入拡大に向けた環境整備とその取り組み」 開催地：東京(ベルサル東京日本橋) 開催日：2017年1月27日(金) 講演者： 経産省・厚労省・観光庁・亀田メディカルセンター・米盛病院・NRI・MEJ
	実施対象	<ul style="list-style-type: none"> 国内の医療機関関係者 医療コーディネーター企業 等 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の医療機関関係者 医療コーディネーター企業 等 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の医療機関および医療従事者 医療コーディネーター企業 インバウンド関連企業 地方自治体 等
	実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 政府およびMEJの渡航受診者受入促進の取組みの紹介 渡航受診者受入に実績のある医療機関の先行事例の紹介 来場者数 医療関係者： 140名 その他： 27名 合計： 167名 	<ul style="list-style-type: none"> 政府およびMEJの渡航受診者受入促進の取組みの紹介 渡航受診者受入に実績のある医療機関の先行事例の紹介 来場者数 医療関係者： 36名 その他： 52名 合計： 88名 	<ul style="list-style-type: none"> 政府およびMEJの取組みの紹介 地域を巻き込んだ受入を実施する医療機関の事例紹介 医療通訳育成カリキュラム基準の紹介 医療渡航支援企業の現状と課題分析 渡航受診受入関連企業9社による相談会 来場者数 医療関係者： 87名 コーディネーター関係者： 67名 その他： 72名 合計： 226名

注意事項

- 名札はストラップの色で識別されています。
 - 青色： 一般参加者
 - 黄色： コンソーシアム関係者
 - 白色： 事務局関係者等
- 会場・運営に関するご質問は、腕章をしている事務局担当者までお願いいたします。
- 医療拠点化促進実証調査事業のコンソーシアムは、プレゼンテーション後30分間、ホワイエにて待機しています。
ネットワーキングの場としてぜひお立ち寄りください。
- トイレ・自動販売機・喫煙室は、下図をご参照ください。



発表資料等の公開について

- 本配布資料は、MEJウェブサイト内「医療国際化事業 最終報告会のご案内」にて公開予定です。
 - 医療国際化事業 最終報告会のご案内（MEJ）
http://www.medical-excellence-japan.org/jp/seminar/h28_final_report.html
- ※ 無断転用は禁止です。

- 「平成28年度 医療技術・サービス拠点化促進事業」の事業報告書は、経済産業省ウェブサイト「ヘルスケア産業」ページにて公開予定です。
 - ※医療の国際展開ページは現在リニューアル作業中であり、4月上旬を目処に公開を予定しております。
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/index.html

- 投影資料は会場限りの公開資料のため、写真撮影もご遠慮願います。

MEMO

本日はご来場ありがとうございました。

本最終報告会に係るご意見がございましたら、是非アンケートにご記入のうえ、出口付近のスタッフにお渡してください。